

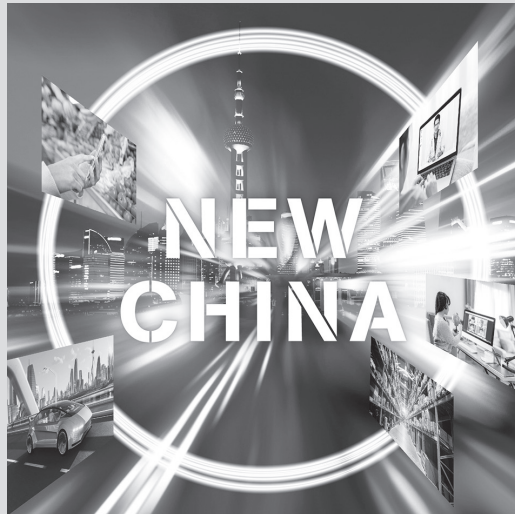
ニュー・チャイナ・ ファンド（資産成長型）

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：チャイナ成長

2024年10月22日から2025年10月20日まで

第4期 決算日：2025年10月20日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に中国国内で事業展開している企業の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額（期末）	10,473円
純資産総額（期末）	8百万円
騰落率（当期）	+21.6%
分配金合計（当期）	0円

※騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書（全体版）」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について（2024年10月22日から2025年10月20日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	8,613円
期末	10,473円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+21.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナ・インデックス(円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因（2024年10月22日から2025年10月20日まで）

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に中国国内で事業展開している企業の株式に投資しました。実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いませんでした。

上昇要因

- 2025年1月中旬から3月にかけて、中国のAI（人工知能）開発能力への評価の高まりや、中国政府が民営企業を支援する姿勢を示したことなどを受けて香港株式市場が上昇したこと
- 4月中旬から期末にかけて、米中の通商関係の改善期待が高まったことや過度な価格競争に対する規制強化の方針が示されたこと、テクノロジー関連株を支える好材料が相次いだことなどを受けて、香港株式市場が上昇したこと

下落要因

- 期初から1月上旬にかけて、中国でデフレ懸念が高まったことや、景気の先行きに対する警戒感などから香港株式市場が軟調となったこと
- 米中の関税引き上げの応酬により世界経済の先行き不透明感が高まり、4月上旬に香港株式市場が急落したこと

1万口当たりの費用明細 (2024年10月22日から2025年10月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	173円	1.909%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は9,079円です。
(投 信 会 社)	(110)	(1.207)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(60)	(0.658)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.044)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	25	0.271	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(25)	(0.271)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	11	0.116	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(11)	(0.116)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	10	0.108	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0.077)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(3)	(0.028)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用(マザーファンドで支払った現地監査法人による中国QFII(適格国外機関投資家)口座にかかる監査費用を含みます。)
合 計	218	2.403	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

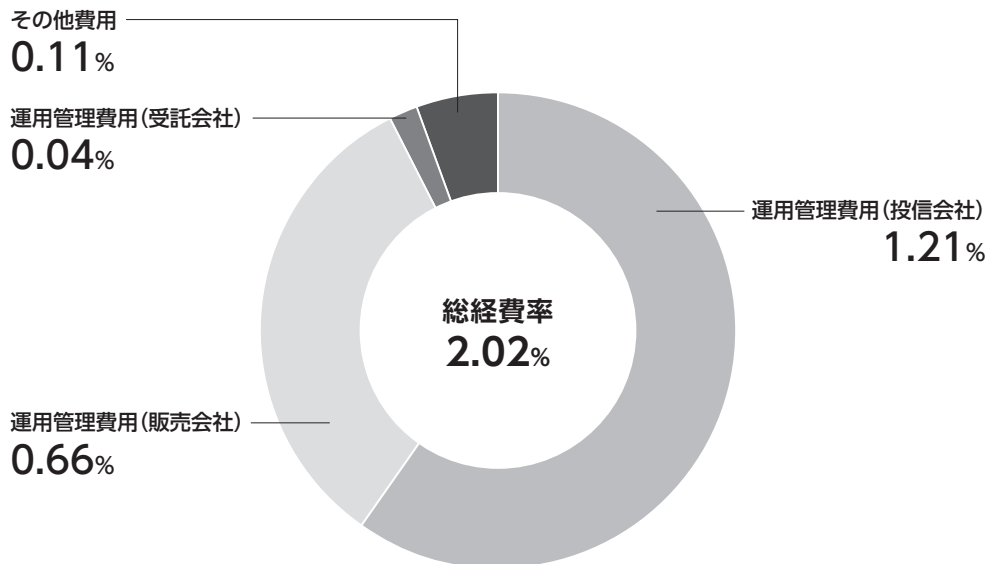
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.02%です。

最近5年間の基準価額等の推移について（2020年10月20日から2025年10月20日まで）

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日（2021年12月21日）以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



		2021.12.21 設定日	2022.10.20 決算日	2023.10.20 決算日	2024.10.21 決算日	2025.10.20 決算日
基準価額	(円)	10,000	8,797	7,705	8,613	10,473
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	-12.0	-12.4	11.8	21.6
参考指数騰落率	(%)	—	-13.2	4.5	22.0	25.1
純資産総額	(百万円)	1	22	21	14	8

参考指数について

※外国の指数は基準価額への反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について（2024年10月22日から2025年10月20日まで）

香港株式市場（中国関連株）は上昇しました。また、為替市場では、小幅な香港ドル高・円安となりました。

香港株式市場

香港株式市場は、中国で2024年9月や10月のCPI（消費者物価指数）上昇率が市場の事前予想を下回り、デフレ懸念が高まったことや、景気の先行きに対する警戒感などから、期初から年末にかけて軟調となりました。年明け後も、米国政府が中国軍関連企業リストに中国のインターネット企業や車載電池大手などを追加したと報道されたことなどを受けて下落しました。

一方、1月中旬以降は、CSRC（中国証券監督管理委員会）が株式市場の安定化に取り組む姿勢を示したことや、中国人民銀行（中央銀行）が人民元相場の安定を図ると表明したことなどから市場は反発しました。また、中国のAI開発企業DeepSeekが低コストで高性能AIモデルの提供を開始すると、AI関連銘柄を広く物色する流れが強まりました。習近平国家主席が大手民営企業の経営者を招いた座談会に出席し、テクノロジー企業など民営企業を支援する姿勢を強調したことも好感されました。その後、米中の関税引き上げの応酬により世界経済の先行き不透明感が高まると市場は急落しましたが、トランプ大統領が関税政策に対して譲歩の姿勢を見

せると、市場は反発しました。7月以降は、米半導体大手が中国向けの製品輸出を再開すると発表したことや、米中の閣僚が関税交渉を行うと報道されたことで、米国と中国の通商関係の改善期待が高まり、上昇が加速しました。中国では、中央財經委員会にて、国内企業による過度な価格競争に対する規制を強化する方針が示されたことなども好感されました。その後も、半導体やAIの国産化政策が推進される中、テクノロジー関連株を支える好材料が相次ぎ、関連銘柄の物色が続きました。中国本土から香港市場への資金流入が続いたことも下支え要因となりました。

為替市場

米ドル・円は、期初から11月中旬にかけて、米経済は予想以上に底堅いとの見方が強まったことや米長期金利の上昇などを受けて米ドル高・円安が進みました。12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では2025年の利下げ回数が従来の予想よりも減少する見通しが示唆され、年末にかけてさらに米ドル高・円安となりました。

一方、年明け後は、日銀の追加利上げなどを受けて米ドル安・円高基調となりました。

また、米国の関税引き上げによる景気減速懸念なども米ドル売り、円買い材料となり、4月にかけて米ドル安・円高が進行しました。しかし、その後は、米国が関税政策に関して譲歩の姿勢を見せたことや、日銀が7月の金融政策決定会合にて金融政策の現状維持を決める一方、F R B (米連邦準備制度理事会)は当面の利下げを明示せず、日米金利差が開いた状況が続くとの見方が強まったことなどを受けて米ドル高・円安が緩やかに進行しまし

た。9月には、雇用市場の減速などを受けてF R Bは利下げを再開したものの、10月上旬の自民党総裁選で積極財政を掲げ、日銀の利上げにも慎重な姿勢の高市氏が勝利すると、対円での米ドル買いが加速し、期を通じて見ると小幅な米ドル高・円安となりました。

この期間、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期を通じて見ると小幅な香港ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて (2024年10月22日から2025年10月20日まで)

当ファンド

期を通じて、「ニュー・チャイナ・マザーファンド」を高位に組み入れ、運用を行いました。

ニュー・チャイナ・マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率は、期を通じて概ね高位の水準を維持しました。

●個別銘柄

引き続き、構造的な成長ドライバーを抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込ま

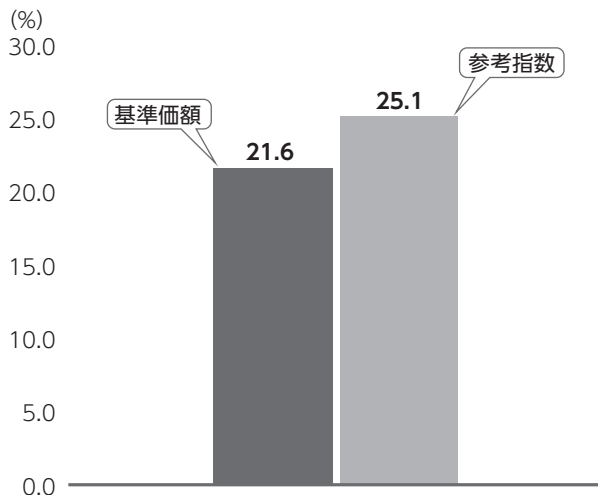
れる銘柄を中心とした運用を行いました。

期中は、スマートフォン大手でE V (電気自動車) 事業も手掛ける小米集団や、ランニングシューズ分野に強みを持つスポーツ用品メーカーの特歩国際を購入しました。また、SNS (ソーシャル・ネットワーキング・サービス) 企業でゲームや交流プラットフォームなど各種モバイルアプリの開発・運営を手掛ける赤子城科技を購入しました。

一方、大手航空機リース会社のBOCアビエーションのほか、米中の通商関係悪化による景気の先行き不透明感などからサニー・オプティカル・テクノロジーを売却しました。不動産やインフラ建設需要の先行き不透明感から中国建築も売却しました。

ベンチマークとの差異について（2024年10月22日から2025年10月20日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIチャイナ・インデックス(円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について（2024年10月22日から2025年10月20日まで）

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第4期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,116

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「ニュー・チャイナ・マザーファンド」を主要投資対象とし、運用を行います。

「ニュー・チャイナ・マザーファンド」を通しての実質株式組入比率は、高位組み入れを原則としますが、市場見通しに応じて柔軟に対応します。

ニュー・チャイナ・マザーファンド

世界の株式市場は、関税率の緩和などの楽観的な見方は既に織り込みが進んでおり、当面は新規材料に乏しく、上値の重い展開となりそうです。ただし、年末に向かって、米国における追加利下げ観測に加えて、企業業績も堅調を維持するとの見方から、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。

香港など中国の株式市場は、引き続き堅調な相場展開となっています。米国と中国の間で関税協議が継続しており、関税政策による影響などの不透明感は残りますが、中国政府が国内経済の回復に向けた景気浮揚策を強化していることや中国人民銀行が金融緩和策を実施していること、テクノロジー産業に対する投資や生産活動が景気を下支えすることなどから、緩やかな上昇基調が持続するとみています。

今後の運用方針としては、引き続き、中国で事業展開している企業のうち、競争力のあるエクセレント・カンパニーへの選別投資を進めます。中でも構造的な成長ドライバーを抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる分野の優良企業をポートフォリオの中核とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

交付運用報告書の電磁的方法による提供（電子交付）の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法（電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等）による提供のいずれかに変更されました。

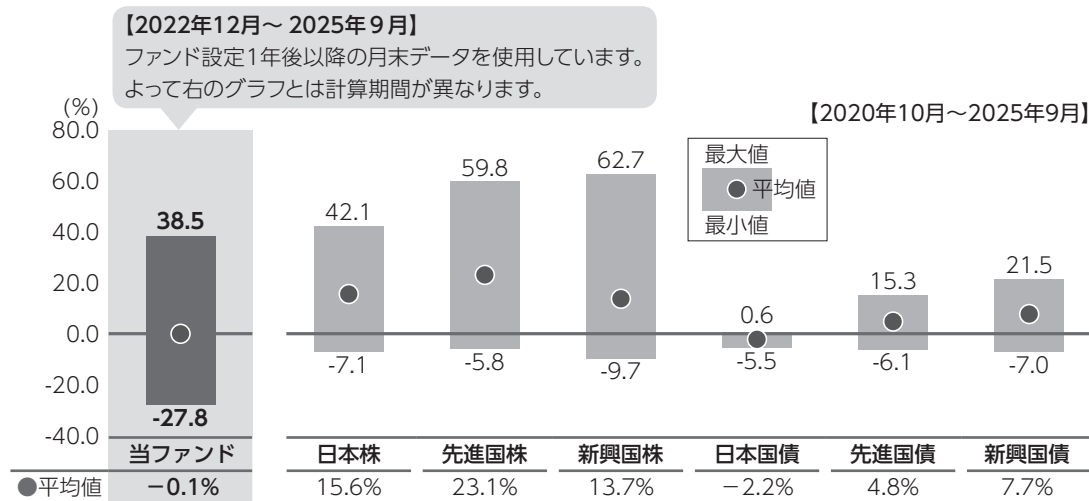
交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることを期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2021年12月21日から2031年10月20日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に中国国内で事業展開している企業の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ニュー・チャイナ・マザーファンド 中国国内で事業展開している企業の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■中国国内で事業展開している企業の中から、中長期的な運用視点に基づき、各業種毎に競争力の強いエクセレント・カンパニーに厳選して投資します。 ■新規公開企業にも選別投資します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ■実質的な運用はスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント(ホンコン) リミテッドが行います。
組入制限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <p>ニュー・チャイナ・マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年10月20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

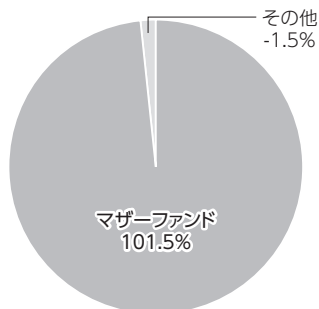
当ファンドの組入資産の内容 (2025年10月20日)

組入れファンド等

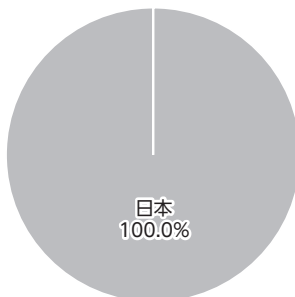
銘柄名	組入比率
ニュー・チャイナ・マザーファンド	101.5%
コールローン等、その他	-1.5%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

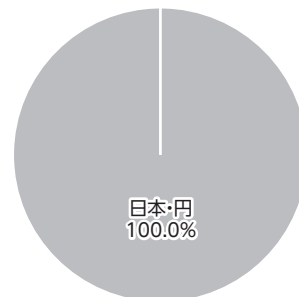
資産別配分 (純資産総額比)



国別配分 (ポートフォリオ比)



通貨別配分 (純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第4期末 2025年10月20日
純資産総額 (円)	8,134,332
受益権総口数 (口)	7,767,128
1万口当たり基準価額 (円)	10,473

※当期における、追加設定元本額は4,403,911円、解約元本額は13,629,779円です。

組入上位ファンドの概要

ニュー・チャイナ・マザーファンド (2024年10月22日から2025年10月20日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	301	(301)
有価証券取引税	(株式)	132	(132)
その他費用	(保管費用)	108	(80)
	(その他)		(28)
合計		541	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

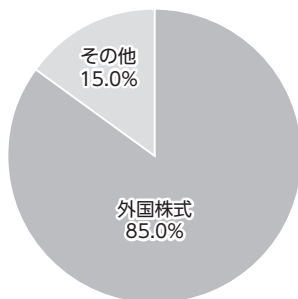
(基準日：2025年10月20日)

銘柄名	業種	組入比率
1 TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	7.9%
2 ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通・小売	7.6%
3 CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	5.5%
4 PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	4.6%
5 KUAISHOU TECHNOLOGY	メディア・娯楽	3.5%
6 NETEASE INC	メディア・娯楽	3.2%
7 HARBIN ELECTRIC CO LTD-H	資本財	3.1%
8 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	2.9%
9 XIAOMI CORP-CLASS B	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.8%
10 XTEP INTERNATIONAL HOLDINGS	耐久消費財・アパレル	2.7%
全銘柄数		44銘柄

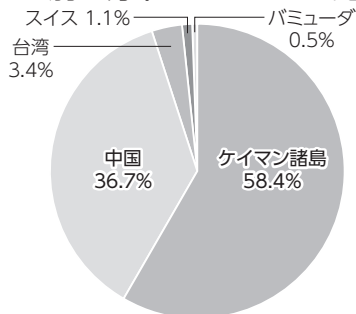
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

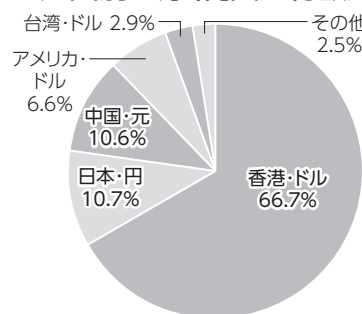
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年10月20日現在です。